

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（兼）COO 黒須康宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03-5707-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	62,062	64,246	130,327
経常利益 (百万円)	1,693	1,541	5,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,068	583	2,728
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,006	△206	3,643
純資産額 (百万円)	45,707	45,563	46,634
総資産額 (百万円)	82,717	89,212	90,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.70	15.26	70.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	50.2	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,212	3,742	8,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,954	△3,244	△5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	772	△1,211	△3,366
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,767	3,753	4,467

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.73	3.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、賃金・雇用環境の改善が続く中、引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や熊本地震などを背景とした訪日外国人の消費拡大の鈍化、企業収益の改善の減速に加え、生活物価の上昇等による消費者の生活防衛意識の高まりもあり、景気は引き続き足踏み状態にあるといえます。

当飲食業界におきましては、競合他社のみならず他業種他業態との顧客獲得競争が激化するとともに、原材料価格の高止まりや労働単価の上昇、また、顧客志向は食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まるなど、経営環境はより厳しさを増しております。

当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」の実現に向け、平成26年11月に平成29年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定いたしました。この中期経営計画は当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的成長を目指すものであり、時代変化を十分に踏まえたホスピタリティビジネスの産業化を目指すものです。その2年目となる当連結会計年度におきましては、当社グループが有するそれぞれの事業が「成長市場」「成熟市場」のどちらに位置しているか、また、労働供給力が十分であるかなどを見極め、それに見合った成長を図るべく、各種経営施策を着実に進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64,246百万円（前年同期比+3.5%）、営業利益は1,492百万円（前年同期比△7.2%）、経常利益は1,541百万円（前年同期比△9.0%）となりました。また、特別損益として受取補償金95百万円を特別利益に、固定資産除売却損249百万円など総額295百万円を特別損失に計上いたしました。前第2四半期連結累計期間に比べ、特別利益は292百万円減少し、特別損失は63百万円増加しておりますが、主な内容といたしましては、投資有価証券売却益の減少195百万円、受取補償金の減少96百万円、固定資産除売却損の増加90百万円によるものであります。そのほか、法人税等731百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は583百万円（前年同期比△45.3%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値をセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、フレッシュ野菜を国産化するなど、より品質重視のメニューに刷新したほか、日本各地の食材をひと手間かけた料理で紹介する“Good JAPAN”フェアを実施いたしました。また、既存店舗の内外装と厨房機器への追加投資も継続いたしました。「てんや」におきましては、新規市場開拓による「規模の成長」を継続し、新たに直営4店舗、フランチャイズ6店舗の合計10店舗を出店いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期および当期の新規出店による増収がございましたが、既存店の減収と人件費率の上昇により、売上高は30,487百万円（前年同期比△0.3%）、経常利益は1,274百万円（前年同期比△10.3%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、高速道路店舗では大型改装や熊本地震により減収となりましたが、前期より営業を受託した拠点による増収に加え、空港ターミナル店舗や事業所内給食等で売上が堅調に推移したことにより、売上高は16,089百万円（前年同期比+1.8%）、経常利益は511百万円（前年同期比+2.6%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港および福岡空港、那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年7月の沖縄工場の稼働開始による増収がありましたが、熊本地震の影響などによる福岡工場での搭載食数の減少や、一部受託路線の連休や契約内容の変更により、売上高は3,958百万円（前年同期比+2.2%）、経常利益は124百万円（前年同期比△31.8%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を38店舗展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、5月に「リッチモンドホテル名古屋新幹線口」を開業したほか、一部のホテルにおいて休業を伴う大型改装も行いました。訪日外国人の増加は減速の兆しがあるものの、引き続き既存ホテルが堅調に推移したことに加え、前期および当期に開業したホテルの増収効果により、売上高は11,835百万円（前年同期比+16.3%）、経常利益は1,150百万円（前年同期比+2.6%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向け食品製造も行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主にグループ外企業向けの売上が増加したことにより、売上高は5,136百万円（前年同期比+3.5%）、経常利益は183百万円（前年同期比+147.4%）となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸等の事業であり、売上高は90百万円（前年同期比△14.8%）、経常利益は61百万円（前年同期比+0.9%）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,700百万円減少し89,212百万円となりました。内訳は、流動資産が2,880百万円減少し、固定資産が1,180百万円増加しております。流動資産の減少は、現金及び預金の減少717百万円、季節的な要因等による売掛金の減少1,147百万円、未収入金の減少等による、その他流動資産の減少744百万円などによるものであります。また、固定資産の増加は、時価の変動等により投資有価証券が960百万円減少した一方、ホテル事業におけるリース資産の増加等により、有形固定資産が2,411百万円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し43,648百万円となりました。内訳は、流動負債が2,516百万円減少し、固定負債が1,887百万円増加しております。流動負債の減少は、季節的な要因等による買掛金の減少627百万円、未払法人税等の減少667百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少963百万円などによるものであります。また、固定負債の増加は、長期借入金の増加438百万円、リース債務（固定）の増加1,494百万円などによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益583百万円を計上し、配当金を778百万円支払った結果、利益剰余金が194百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が816百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,070百万円減少し45,563百万円となりました。これらの結果、自己資本は44,822百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント低下し50.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ713百万円減少し、3,753百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ530百万円収入が増加し、3,742百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間の法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー(収入)は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,014百万円増加し、5,171百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(支出)は、前第2四半期連結累計期間に比べ483百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ709百万円支出が減少し、3,244百万円の支出となりました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が286百万円減少し、また、前第2四半期連結累計期間では18百万円の支出であった差入保証金の純増減額が、当第2四半期連結累計期間では304百万円の収入となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間では772百万円の収入でしたが、当第2四半期連結累計期間では1,211百万円の支出となりました。これは、当第2四半期連結累計期間に長期借入れによる収入1,200百万円があった一方、前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金の純増減額(収入)が3,100百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,504,189	40,504,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,504,189	40,504,189	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	40,504,189	—	13,676	—	17,936

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,474	6.11
公益財団法人江頭ホスピタリティ 事業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,452	6.05
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.46
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9-66	962	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	958	2.37
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	955	2.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	833	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	803	1.98
ハンナン株式会社	大阪市中央区南船場2丁目11-16	692	1.71
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.68
計	—	12,212	30.15

(注) 上記のほか、自己株式(四半期連結財務諸表において自己株式として表示している、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は除く。)が1,600千株(3.95%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,873,900	388,739	—
単元未満株式	普通株式 29,789	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,504,189	—	—
総株主の議決権	—	388,739	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式639,800株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,600,500	—	1,600,500	3.95
計	—	1,600,500	—	1,600,500	3.95

- (注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式639,800株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,456	3,739
売掛金	6,054	4,906
たな卸資産	※1 2,374	※1 2,407
繰延税金資産	693	380
その他	3,867	3,123
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	17,429	14,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,758	13,111
土地	11,581	11,331
リース資産(純額)	16,496	17,935
その他(純額)	5,813	※2 6,682
有形固定資産合計	46,649	49,061
無形固定資産		
投資その他の資産	619	658
投資有価証券	9,038	8,078
差入保証金	16,411	16,106
繰延税金資産	505	520
その他	266	246
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	26,213	24,943
固定資産合計	73,483	74,663
資産合計	90,912	89,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,860	3,233
1年内返済予定の長期借入金	1,770	1,535
未払法人税等	1,220	553
繰延税金負債	1	1
引当金	380	355
その他	10,022	9,059
流動負債合計	17,254	14,738
固定負債		
長期借入金	4,567	5,006
リース債務	17,759	19,253
繰延税金負債	353	138
引当金	258	308
退職給付に係る負債	314	323
資産除去債務	3,486	3,612
その他	284	268
固定負債合計	27,023	28,910
負債合計	44,278	43,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,499	23,486
利益剰余金	9,740	9,546
自己株式	△3,227	△3,227
株主資本合計	43,688	43,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	1,340
その他の包括利益累計額合計	2,157	1,340
非支配株主持分	787	740
純資産合計	46,634	45,563
負債純資産合計	90,912	89,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	60,526	62,640
売上原価	19,738	20,235
売上総利益	40,788	42,404
その他の営業収入	1,536	1,606
営業総利益	42,324	44,010
販売費及び一般管理費	※1 40,715	※1 42,518
営業利益	1,609	1,492
営業外収益		
受取配当金	67	61
持分法による投資利益	101	100
協賛金収入	52	55
その他	153	192
営業外収益合計	375	410
営業外費用		
支払利息	229	330
その他	62	30
営業外費用合計	291	361
経常利益	1,693	1,541
特別利益		
投資有価証券売却益	195	—
受取補償金	192	95
特別利益合計	387	95
特別損失		
固定資産除売却損	158	249
減損損失	49	30
店舗閉鎖損失	—	14
持分変動損失	23	—
特別損失合計	232	295
税金等調整前四半期純利益	1,848	1,341
法人税等	742	731
四半期純利益	1,106	610
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068	583

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,106	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	900	△816
その他の包括利益合計	900	△816
四半期包括利益	2,006	△206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,968	△232
非支配株主に係る四半期包括利益	37	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,848	1,341
減価償却費	2,293	2,541
のれん償却額	27	—
減損損失	49	30
引当金の増減額 (△は減少)	17	18
受取利息及び受取配当金	△68	△63
支払利息	229	330
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195	—
固定資産除売却損益 (△は益)	157	249
店舗閉鎖損失	—	14
持分変動損益 (△は益)	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	743	1,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△511	△627
その他	△392	507
小計	4,251	5,359
利息及び配当金の受取額	137	143
利息の支払額	△230	△331
法人税等の還付額	98	11
法人税等の支払額	△1,044	△1,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,212	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,684	△3,398
有形固定資産の売却による収入	45	250
関係会社出資金の償還による収入	200	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	△18	304
店舗閉鎖等による支出	△131	△254
その他	△365	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,954	△3,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,100	—
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,250	△996
配当金の支払額	△627	△778
非支配株主への配当金の支払額	△61	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△388	△551
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	772	△1,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30	△713
現金及び現金同等物の期首残高	4,736	4,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,767	※1 3,753

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたセントレスタ㈱は、平成28年1月1日付で当社の連結子会社であるロイヤルコントラクトサービス㈱による吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、従来、定率法による減価償却方法を採用している建物附属設備及び構築物に関し、平成28年4月1日以後に取得した当該資産については定額法による減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10百万円増加しております。

(食品事業で使用する有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く(以下同じ))の減価償却方法について、主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用してまいりましたが、食品事業を営む連結子会社で使用する有形固定資産については、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成29年を最終年度とする3年間を対象に策定した中期経営計画に基づき、食品事業に係る生産設備等への大型投資を実施することを契機として、食品事業で使用する有形固定資産の今後の使用実態を見直した結果、これらは、使用期間にわたり長期安定的に稼動すると見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することにより、取得原価を使用期間に均等に配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断し、新規設備が本格稼動する当連結会計年度より減価償却方法を変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ55百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当第2四半期連結会計期間989百万円、また、株式数は前連結会計年度639,900株、当第2四半期連結会計期間639,800株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6百万円減少し、法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品及び製品	976百万円	1,333百万円
仕掛品	10百万円	10百万円
原材料及び貯蔵品	1,387百万円	1,063百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうちには店舗たな卸資産が含まれております（前連結会計年度末残高717百万円、当第2四半期連結会計期間末残高602百万円）。

※2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
有形固定資産の「その他」	—	57百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給料及び賞与	14,936百万円	15,391百万円
賃借料	8,206百万円	8,327百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定 流動資産の「その他」(注)	4,752百万円 15百万円	3,739百万円 14百万円
現金及び現金同等物	4,767百万円	3,753百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローン及び銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	627百万円	16円	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	778百万円	20円	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	30,344	15,790	3,840	10,156	1,824	61,955	106	62,062	—	62,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	219	15	33	22	3,136	3,427	—	3,427	△3,427	—
計	30,564	15,805	3,873	10,178	4,961	65,383	106	65,490	△3,427	62,062
セグメント利益	1,421	498	181	1,120	74	3,297	61	3,358	△1,665	1,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は45百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高 (注) 4										
外部顧客への 売上高	30,236	16,074	3,914	11,805	2,124	64,155	90	64,246	—	64,246
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	250	14	44	30	3,012	3,352	—	3,352	△3,352	—
計	30,487	16,089	3,958	11,835	5,136	67,508	90	67,599	△3,352	64,246
セグメント利益	1,274	511	124	1,150	183	3,244	61	3,306	△1,764	1,541

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメント区分の変更）

従来、「その他」の区分に含めておりました食品販売に係る事業は、当社の管理手法の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「食品事業」に含めて表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、従来、定率法による減価償却方法を採用している建物附属設備及び構築物に関し、平成28年4月1日以後に取得した当該資産については定額法による減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「外食事業」で1百万円、「コントラクト事業」で0百万円、「機内食事業」で0百万円、「ホテル事業」で7百万円増加しております。

（食品事業で使用する有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、「食品事業」で使用する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「食品事業」のセグメント利益が55百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は20百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円70銭	15円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,068	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,068	583
普通株式の期中平均株式数(千株)(注)2	38,564	38,263

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E-SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。